

大会宣言

東日本大震災から6年が経過した。

今もなお、12万人以上の人々が避難生活を強いられている。

原発事故での除染・廃炉作業は一向に進まず、復興への道のりは未だ遠い。

福島県は、原発事故での「自主避難者」に対する「仮設・借り上げ住宅」の無償提供を3月末で打ち切り、「福島への不本意な帰還」か「避難継続での負担による困窮」かの二者択一を迫っている。さらに、いじめ問題など子供たちの人権が脅かされている状況が表面化してきた。

今一度、被災地・避難者に寄り添い、原発に依存した社会からの転換を実現するため、「さようなら原発1000万人アクション」や平和フォーラムに結集し、核兵器のない平和な世界と原発のない社会をめざしていかなくてはならない。

沖縄では、昨年12月名護市の沖合いにオスプレイが不時着するという名の墜落をした。そのオスプレイが、横田基地にも配備され、飛行訓練が行われようとしている。沖縄はもちろんのこと、国内にあるすべての米軍基地の縮小・撤去に向け行動していかなければならない。

また、沖縄平和運動センターの山城議長が不当拘束され、人権侵害の長期勾留が、今月17日で5ヵ月になる。政治的弾圧による不当な逮捕・起訴は絶対に認められない。沖縄と連帯し民主主義を取り戻す闘いの継続が、ここ東京でも重要となる。

政府は、下降気味の内閣支持率の回復と「森友学園問題」の報道潰しのため、突然「自衛隊を南スーダンから撤退させる」と発表した。

さらにそれらを隠れ蓑として、東京2020大会に向けたテロ対策と強調し、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「組織犯罪処罰法の改正案」の整備を淡々と目論んでいる。

政府によるテロ対策を易々と受け入れることは、国民の思想信条・良心の自由を侵し、労働組合活動や市民運動の規制・弾圧につながる。「戦争する国づくり」と「憲法改悪」へと突き進む安倍政権を国民的な幅広い大きな運動で阻止しなければならない。

安倍政権は、「残業代ゼロ法案」や「解雇の金銭解決制度」など、労働者の権利を根こそぎ崩す労働法制の全面改悪を企み、働く者の不安はより一層強まっている。

さらに、「働き方改革」と謳って進んでいる現実には「長時間労働の是正」どころか、過労死ラインを超える方向で調整に入るなど、過労死を激増させる危険性を増大させているだけである。

また、昨年就任した小池都知事による「都庁版働き方改革」では、「時差勤務の拡大」「昼休みの分散化」や「テレワークの試行」など、労使交渉を軽んじる動きが見え隠れしている。しっかりと労使交渉の重要性を認識させなければならない。

本日、第89回定期大会において、この一年間の総括と新たな闘う体制と方針を確立した。

東交は、「平和と民主主義」を守り、「組織強化の推進」とともに公営交通の維持・存続に向けた運動を展開していく。

さらに、7月の東京都議会議員選挙では、準組織内議員「大西さとる」の勝利に向け各支部が結束するとともに、東交が推薦するすべての候補者の必勝に向け、総力を挙げて闘うものである。

以上宣言する。